



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 日本電話施設株式会社

コード番号 1956 URL <http://www.nds-g.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 伊藤 卓志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 吉川 努

TEL 052-263-5011

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	18,722	18.5	750	444.2	884	212.5	399	△3.8
24年3月期第1四半期	15,794	△7.7	137	315.4	283	83.9	415	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 264百万円 (△32.9%) 24年3月期第1四半期 395百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	6.79	6.64
24年3月期第1四半期	7.04	6.90

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	58,275	33,308	52.7
24年3月期	61,675	33,379	49.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 30,730百万円 24年3月期 30,765百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	1.9	400	7.3	550	8.8	300	△36.9	5.09
通期	72,000	△0.3	1,800	△10.6	2,000	△14.5	800	△25.1	13.58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	65,962,988 株	24年3月期	65,962,988 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	7,055,685 株	24年3月期	7,049,449 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	58,910,434 株	24年3月期1Q	59,118,588 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要の本格化や公共投資の増加などにより緩やかに持ち直しの動きを示しつつも、円高の長期化や欧州における金融不安などのリスクを含みながら推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、コンテンツ配信やクラウドコンピューティングの拡大、スマートフォンの更なる普及等に対応し、高速大容量サービスを充実させる通信インフラの構築が継続されました。

このような事業環境の中、当社グループは総合エンジニアリング事業を中心に受注・売上の拡大に注力し、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高246億64百万円（前年同期比155.5%）、売上高は187億22百万円（前年同期比118.5%）となりました。利益面については、売上高が拡大したこと、売上原価の低減に努めたことなどにより、営業利益は7億50百万円（前年同期比544.2%）、経常利益は8億84百万円（前年同期比312.5%）、四半期純利益は3億99百万円（前年同期比96.2%）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりであり、従来の「通信建設事業」については「総合エンジニアリング事業」へ名称を変更いたしました。

#### 【セグメント別の概況】

##### ① 総合エンジニアリング事業

光サービス関連工事が堅調に推移したことに加え、モバイル設備工事が増加したこともあり、受注高・売上高ともに前年同期に比べて増加しました。利益面では、売上高が拡大したこと、売上原価の低減に努めたことにより、営業利益は前年同期に比べ増加しました。

##### ② 情報サービス事業

連結子会社の増加により前年同期に比べて受注高・売上高は増加しましたが、システム開発分野で受注面の厳しさがあり、営業損失となりました。

##### ③ 住宅不動産事業

新規物件が少なく前年同期に比べ受注高は減少しましたが、手持ち在庫物件の販売に努めた結果、営業黒字となりました。

##### ④ ビジネスサポート事業

半導体製造装置の設置・保守事業、人材派遣事業、リース事業等で受注高・売上高確保に努めた結果、受注高・売上高ともに前年同期に比べて増加し、営業利益も前年同期に比べて増加しました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、売上債権の回収が進んだことにより、受取手形・完成工事未収入金等が29億68百万円減少した結果、30億88百万円減少の304億87百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、投資有価証券が1億93百万円、無形固定資産が64百万円、有形固定資産が27百万円減少した結果、3億11百万円減少の277億88百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形・工事未払金等が12億36百万円、短期借入金等が9億12百万円、未払法人税等が5億92百万円減少した結果、32億円減少の128億52百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金等が50百万円、リース債務が49百万円減少した結果、1億27百万円減少の121億14百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、配当金2億95百万円の支払、その他有価証券評価差額金が1億38百万円減少した結果、71百万円減少の333億8百万円、自己資本比率は52.7%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成24年5月11日に公表しました平成25年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,702	5,261
受取手形・完成工事未収入金等	21,138	18,170
リース債権及びリース投資資産	2,479	2,564
未成工事支出金	66	224
仕掛品	63	145
仕掛販売用不動産	1,114	1,302
販売用不動産	826	683
商品	223	216
材料貯蔵品	679	704
繰延税金資産	853	554
その他	524	748
貸倒引当金	△96	△89
流動資産合計	33,575	30,487
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,392	4,338
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,884	2,819
土地	8,536	8,536
貸与資産（純額）	199	187
建設仮勘定	201	306
有形固定資産合計	16,215	16,188
無形固定資産	1,281	1,216
投資その他の資産		
投資有価証券	7,718	7,525
長期貸付金	98	92
繰延税金資産	1,233	1,257
その他	1,713	1,671
貸倒引当金	△161	△163
投資その他の資産合計	10,602	10,383
固定資産合計	28,099	27,788
資産合計	61,675	58,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,118	4,882
短期借入金	5,252	4,339
リース債務	205	206
未払法人税等	698	106
未成工事受入金	64	105
賞与引当金	1,516	870
役員賞与引当金	42	—
工事損失引当金	77	56
その他	2,076	2,284
流動負債合計	16,052	12,852
固定負債		
長期借入金	6,625	6,575
リース債務	479	429
退職給付引当金	4,283	4,297
役員退職慰労引当金	307	262
その他	545	549
固定負債合計	12,242	12,114
負債合計	28,295	24,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,425	4,425
利益剰余金	22,028	22,133
自己株式	△2,278	△2,278
株主資本合計	29,852	29,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	913	774
その他の包括利益累計額合計	913	774
新株予約権	276	273
少数株主持分	2,337	2,304
純資産合計	33,379	33,308
負債純資産合計	61,675	58,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	13,168	15,205
兼業事業売上高	2,625	3,516
売上高合計	15,794	18,722
売上原価		
完成工事原価	11,944	13,453
兼業事業売上原価	2,277	2,925
売上原価合計	14,222	16,378
売上総利益		
完成工事総利益	1,224	1,751
兼業事業総利益	347	591
売上総利益合計	1,571	2,343
販売費及び一般管理費	1,433	1,592
営業利益	137	750
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	101	102
受取賃貸料	35	38
持分法による投資利益	32	31
その他	36	34
営業外収益合計	209	210
営業外費用		
支払利息	28	35
賃貸費用	26	31
その他	9	8
営業外費用合計	64	75
経常利益	283	884
特別利益		
固定資産売却益	0	0
段階取得に係る差益	291	—
特別利益合計	291	0
特別損失		
固定資産処分損	6	4
投資有価証券評価損	4	22
その他	0	0
特別損失合計	11	26
税金等調整前四半期純利益	562	858
法人税、住民税及び事業税	76	118
法人税等調整額	65	332
法人税等合計	142	450
少数株主損益調整前四半期純利益	420	407
少数株主利益	4	7
四半期純利益	415	399



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	420	407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△11
その他の包括利益合計	△25	△142
四半期包括利益	395	264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391	261
少数株主に係る四半期包括利益	4	3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通信建設 事業	情報 サービス 事業	住宅不動産 事業	ビジネス サポート 事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	13,168	882	224	1,517	15,794	—	15,794
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	0	0	389	395	△395	—
計	13,173	883	225	1,907	16,189	△395	15,794
セグメント利益又は損失(△)	48	△38	△14	132	128	9	137

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「情報サービス事業」セグメントにおいて、ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社の株式を追加取得し、当該会社を連結子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては591百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	情報 サービス 事業	住宅不動産 事業	ビジネス サポート 事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	15,205	1,625	254	1,636	18,722	—	18,722
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	91	1	413	514	△514	—
計	15,214	1,716	255	2,049	19,236	△514	18,722
セグメント利益又は損失(△)	619	△30	4	143	736	13	750

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額13百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当第1四半期連結会計期間より、従来の「通信建設事業」について「総合エンジニアリング事業」へ名称を変更いたしました。なお、変更は名称のみでありますので、これによる報告セグメント情報の損益等に与える影響はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

##### ① 受注高

(単位：百万円)

期別 部門別	前第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		増減金額 (△は減)	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
			%		%	
総合エンジニアリング事業	13,353	84.2	20,782	84.3	7,429	155.6
情報サービス事業	1,021	6.4	1,785	7.2	763	174.8
住宅不動産事業	239	1.5	172	0.7	△67	71.9
ビジネスサポート事業	1,251	7.9	1,925	7.8	673	153.8
計	15,865	100.0	24,664	100.0	8,799	155.5

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示してあります。

##### ② 売上高

(単位：百万円)

期別 部門別	前第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		増減金額 (△は減)	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
			%		%	
総合エンジニアリング事業	13,168	83.4	15,205	81.2	2,037	115.5
情報サービス事業	882	5.6	1,625	8.7	743	184.2
住宅不動産事業	224	1.4	254	1.4	29	113.1
ビジネスサポート事業	1,517	9.6	1,636	8.7	118	107.8
計	15,794	100.0	18,722	100.0	2,928	118.5

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示してあります。

##### ③ 受注残高

(単位：百万円)

期別 部門別	前第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		増減金額 (△は減)	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
			%		%	
総合エンジニアリング事業	7,960	76.5	15,749	85.1	7,789	197.9
情報サービス事業	315	3.0	267	1.4	△48	84.8
住宅不動産事業	67	0.6	—	—	△67	—
ビジネスサポート事業	2,069	19.9	2,492	13.5	423	120.4
計	10,412	100.0	18,509	100.0	8,097	177.8

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示してあります。